



JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第59号



2022年11月14日発行

今月のトピック TICAD8

気づけば2022年も残り約2か月、暦の上での秋も終わろうとしています。皆様いかがお過ごしでしょうか。さて、今年も保健医療分野での取り組みは盛り沢山でしたが、中でも今月号は夏を熱く盛り上げた、第8回アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development, TICAD8)を特集します。本会議に先立ち開催された保健分野のサイドイベントでは、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」と「ワクチンマネジメント」の2つのトピックが取り上げられ、オンラインでの開催ながらも熱い議論が繰り広げられました。当日の様子もご紹介しますので、ぜひご一読ください！

その他、デジタルヘルスや栄養に関する能力強化研修、ウクライナ情勢への緊急対応、新型コロナウイルスに対する取り組みなど、ホットなトピックをお届けします。お楽しみに！

目次

- ◆ 今月のトピック TICAD8とは？ 1
- ◆ TICAD8サイドイベント「Re-Imagining Resilient and Sustainable UHC in Africa」 2
- ◆ TICAD8サイドイベント「アフリカにおけるワクチンのライフサイクルマネジメントの促進：ワクチンへの公平なアクセスの実現に向けて」 3
- ◆ JICAは母子手帳電子化の実証調査を始めます！ 4
- ◆ 今年も栄養改善人材育成能力強化研修が実施され、発想豊かな栄養改善協力のアイデアが提案されました！ 4
- ◆ キルギス事務所からスベトラーナさん着任のご挨拶 5
- ◆ モルドバへ保健医療分野の専門家派遣：ウクライナ避難民の支援にも貢献 5
- ◆ 「ジョージア国新型コロナウイルス影響下における医療機関のキャパシティ強化プロジェクト」終了しました！ 6
- ◆ OJT滞在記 6
- ◆ シエラレオネにおけるサポーターティブ・スーパービジョン強化に向けた取り組み 7
- ◆ ゆくひと くるひと 7
- ◆ 保健グループ What's Up 8
- ◆ 「JICA世界保健医療イニシアティブ中間レビュー報告書」が完成！ 8
- ◆ 編集後記 8

今月のトピック TICAD8とは？

2022年8月27日から2日間、第8回アフリカ開発会議*(TICAD8)がチュニジアで開催されました。

岸田総理大臣がオンラインで参加した他、林外務大臣(総理特使)、サイド・チュニジア大統領(開催国)およびサル・セネガル大統領(AU議長)を共同議長に、アフリカ48カ国の代表が参加しました。TICAD8の成果として「①経済：持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現」、「②社会：強靱かつ持続可能な社会の構築」、「③平和と安定：持続可能な平和と安定の実現」の3本柱からなる「[チュニス宣言](#)」が採択されました。ここでは、保健分野に関連する②に焦点を当て振り返ります。

柱②は、ポストコロナを見据え、人間の安全保障並びにAUアジェンダ2063及びSDGsの達成に向けた強靱で持続可能な社会をアフリカにおいて構築することを目的とし、アフリカにおけるUHC実現に向け、保健分野での取組を促進するものです。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって露呈した「ワクチンの公平性のギャップ」を含む保健システム及び保健サービスの格差を踏まえ、日本は従来取り組んできた健康課題である感染症、非感染性疾患に引き続き取り組みつつ、顧みられない熱帯病、生活習慣病及び母子健康手帳の普及支援を含む母子・新生児・児童・若者の健康、また、保健と密接に関連する栄養・衛生分野に対応していくとコミットしました。

今後JICAとしては、チュニス宣言を念頭にアフリカにおけるUHC促進のため、各国の文脈に応じて政策アドバイザーや技術協力、開発政策借款等を進めていきます。また、そのような取り組みについて、国際会議等の場で積極的に発信し、様々なステークホルダーとのパートナーシップを強化していく予定です。

* TICAD(アフリカ開発会議、Tokyo International Conference on African Development)は、アフリカの開発をテーマとする国際会議であり、1993年から日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)、世界銀行と共同で開催しています。アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加するオープンなフォーラムで、国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発につながる議論を行っています。また、TICADはアフリカのオーナーシップの尊重と、国際的なパートナーシップの推進を基本理念に掲げています。

「Re-Imagining Resilient and Sustainable UHC in Africa」



2019年後半より世界的に大流行した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は「百年に一度の公衆衛生危機」と言われ、新しい生活様式と徹底した行動変容の繰り返しにより、私たちの生き方・働き方を大きく変容させました。COVID-19への対応は困難を来した一方で、平時からのPPR(予防・備え・対応)や資源配分の最適化、マルチセクショナルな取り組み等の重要性について再確認するきっかけにもなったと言えます。

本イベントは、共催機関であるアフリカ開発銀行(AfDB)、国際連合児童基金(ユニセ

フ)、世界銀行、世界保健機関(WHO)及びアフリカ諸国が、COVID-19の大流行から得た教訓や各国の取組について学び合い、緊急事態にも対応できる持続可能で強靱なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)実現の加速化及びモニタリング強化を目的として開催されました。

モデレーターのGithinji Gitahi氏は、2063年までにアフリカ大陸の人口は25億人に増加することを見越して、「人」が全ての基盤となることから保健への投資が重要であると述べ、本イベントを開会しました。

その後、アフリカ4か国のUHC実現に向けた取り組みが発表され、保健以外の関連分野についても政策に組み入れることの重要性が挙げられた他、民間企業の巻き込みやデジタルヘルス等の活用による新たな取り組みについて紹介がありました。さらに、国レベルでの取り組みも重要である一方で、課題の多くは現場で発生していることから

地域社会の組織化・一体化が課題解決・保健システム強化の鍵であるとの主張もありました。

アフリカ諸国の発表を受け、共催機関もそれぞれの取り組みについて発表し、UHC達成への道は一つではなく、様々なアプローチがあると訴えかけました。

インフラ整備によるサービス提供可能な場所の確保や、医療人材の育成、製品の確保、政治の意思(資金配分等)に焦点を当てる他、プライマリ・ヘルス・ケアを必要不可欠な機能とみなし、保健を取り巻く各分野の説明責任・役割を定義・法制化していく必要があると示唆しました。

JICA井本理事は、将来のパンデミックへの備えや地域社会に密着した保健システムの更なる強化に向けたJICA世界保健医療イニシアティブの3つの柱「治療」「警戒」「予防」での取り組みを紹介しました。特にモザンビークを例に、栄養改善に向けた農業、保健、水・衛生分野によるマルチセクショナルアプローチの取り組みについて共



有しました。コミュニティや脆弱な状況にある人々を巻き込み、エンパワーすることが重要であり、それこそがJICAが推進する人間の安全保障の確保に繋がると論じ、その上で、引き続き人々が健康に過ごせる環境をアフリカの人々とともに構築していきたいという力強いメッセージを発信しました。

今回、COVID-19経験後のタイミングで、様々な立場のステークホルダーとUHCの重要性について再考することができ、その加速に向けた各国・各機関に求められる役割が再認識されるなど、有意義なイベントとなりました。

◆ モデレーター

- Dr. Githinji Gitahi, アムレフ・ヘルス・アフリカ 最高経営責任者

◆ 登壇者

- Dr. Alberta Adjebeng, ガーナ保健サービス、政策・計画・モニタリング・評価部長
- Dr. Rebecca Kiptui, ケニア保健省 UHC事務局長
- Dr. Joseph Sitienei, ケニア保健省 医療政策研究・M&E局長
- Dr. Babacar Gueye, セネガル保健・社会活動省 企画・調査・統計部長
- Dr. Fransis Omaswa, グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセンター 所長
- Dr. Beth Dunford, アフリカ開発銀行(AfDB) 農業・人間社会開発担当理事
- 井本 佐智子, 独立行政法人国際協力機構(JICA) 理事
- Dr. Aboubacar Kampo, 国際連合児童基金(UNICEF)保健部長
- Mr. Amit Dar, 世界銀行、東部・南部アフリカ地域担当局長
- Dr. Zsuzsanna Jakab, 世界保健機関(WHO) 事務局次長

◆ サイドイベント動画リンク

- (日)[TICAD8 サイドイベント:UHC 2022年8月25日\(木\) - YouTube](#)
- (英)[TICAD8 Side-Event:UHC Aug. 25 \(Thu\), 2022 - YouTube](#)
- (仏)[\[TICAD8\]Événement parallèle:UHC Ven, 25 2022 - YouTube](#)

今号のトピック TICAD8サイドイベント 「アフリカにおけるワクチンのライフサイクルマネジメントの促進： ワクチンへの公平なアクセスの実現に向けて」

COVID-19のパンデミックを受けて、かつてない速さでワクチン開発や接種の展開が進められた一方で、アフリカではワクチン製造の基盤・能力は限定的で、COVID-19のワクチンの約99%を輸入する状況にあります。ワクチンへの公平なアクセスの実現に向けては、ワクチンの研究開発から認証制度の整備、製造、人々への提供に至る体制の構築とキャパシティの向上が必要とされています。

本イベントはアフリカ・日本におけるワクチンの研究開発、認証制度、製造を含むワクチンのライフサイクルマネジメントにかかる教訓や提言を議論し、アフリカ・日本のパートナー間のネットワークの拡大を図り、持続可能なワクチンライフサイクルマネジメントの仕組みを構築するための示唆を得ることを目的として、開催されました。

イベントの冒頭では、アフリカ疾病予防



センターから、アフリカ域内におけるワクチン製造の加速化を図るためのイニシアティブ、“Partnership for Africa Vaccine Manufacturing”が紹介され、2040年までに60%のワクチンをアフリカ域内で製造することを目標として掲げている旨が述べられました。

◆ 登壇者

- Dr. Ahmed Ogwel OUMA、アフリカ疾病予防センター(Africa CDC)所長代理
- Prof. Dorothy YEBOAH-MANU、ガーナ野口記念医学研究所 所長
- Prof. Elijah SONGOK、ケニア中央医学研究所 研究能力開発部長
- Mr. Eric KARIKARI-BOATENG、ガーナ食品医薬局 臨床サービス研究センターディレクター
- Dr. Joe FITCHETT、セネガルダカール・パスツール研究所 バイオテクノロジー・シニアアドバイザー
- 金杉詩子氏、国境なき医師団日本アドボカシー・マネージャー
- Dr. Isaac CHIKWANHA、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund) 投資戦略兼アクセス&デリバリーシニアディレクター
- 古賀大輔氏、医薬品医療機器総合機構(PMDA)国際部企画管理課長
- 田村典朗氏、塩野義製薬株式会社 ワクチン・診断薬事業部長
- 瀧澤郁雄、独立行政法人国際協力機構(JICA)人間開発部審議役兼新型コロナウイルス感染症対策協力推進室長

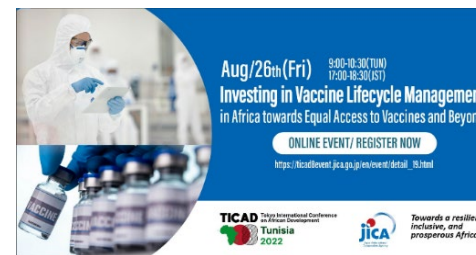
アフリカの登壇者からは、自国内におけるワクチンの充填/最終製剤化に向けた戦略や研究開発の促進が述べられた他、薬事認証や研究開発の促進が述べられた他、薬事認証のための仕組みづくりと能力強化の必要性が挙げられました。ワクチン製造の事例として、セネガルの製造拠点整備が紹介され、アフリカ域内におけるワクチンの開発・製造の進展が確認されました。

パネルディスカッションでは、日本の登壇者からアジア・アフリカを対象とした薬事認証制度にかかる研修の実施や、ベトナムにおける技術移転、アフリカ各国の研究機関とのパートナーシップに基づいた治験の経験が共有され、アフリカの登壇者からワクチ

ン開発のための能力強化や設備整備における日本との協力への期待が述べられました。

JICAから総括として、これまでのガーナ野口記念医学研究所やケニア中央医学研究所との長年の協力や成果を踏まえ、アフリカにおけるワクチン開発を新たな“*African Aspiration*”として、アフリカ・日本のさらなるパートナーシップの強化を図り、協働で前進していきたいとのメッセージを発信しました。

今後はイベントでなされた議論をもとに、アフリカ、日本の関係機関との連携を深めながら、アフリカにおけるワクチン開発・展開の促進に繋げていきます。



パネルディスカッションの様子

◆ サイドイベント動画リンク

- (日) [TICAD8 サイドイベント: ワクチン 2022年8月26日\(金\) - YouTube](#)
- (英) [TICAD8 Side-Event: Vaccines Aug. 26 \(Fri\), 2022 - YouTube](#)
- (仏) [\[TICAD8\] Événement parallèle: Vaccins Ven, 26 août 2022 - YouTube](#)

(ケニア事務所兼人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 吉井佑三子)

JICAは母子手帳電子化の実証調査を始めます！

JICAはこれまで34カ国で母子健康手帳導入の計画から制度化まで、さらには電子版作成を含む支援をしており、利用国のニーズに合わせた母子手帳の普及を通じて母子継続ケアの質の向上及び母親のエンパワメントに貢献しています。

保健システム全般の課題解決にデジタル技術が介入できる可能性は非常に高く、母子保健に目を向けると、母子健康手帳の電子化によって物理的・社会的・文化的アクセスが改善し、母子継続ケアの質も更に向上する可能性があります。例えば、電子化ならではの各機能(電子カルテとの連携、入力データのグラフ化、多言語/音声入力/多色の対応、リマインダー等)の追加により、サービスの提供(個人医療情報の追跡が容易になる、視覚的に情報を理解しやすくなる、少数民族/識字に課題がある者が排除されなくなる等)やサービスの利用(産前/産後の検診受診率・ワクチン接種率が向上する等)の改善への貢献が期待されます。

他方、電子化を進める上では留意しなければならない点もあります。例えば、戦略と投資(電子化のための方針、運用開始後の予算確保)、インフラの状況(電力/通信環境、スマホ普及率等)、コンプライアンス(個人情報保護等)、公平性の配慮(デジタルデバイドの拡大等)など多くの確認事項が必要です。

JICAではデジタルヘルス・サブネットワークの取り組みの一環で、母子手帳の電子化を試験的に行う実証調査を実施予定です。最終的に対象国政府に対し、実証結果の共有だけでなく今後の協力方針に係る提言をすることまで目指し、将来的に母子をエントリーポイントとしたPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)(※)活用の可能性のある国を情報収集・分析のうえ選定し、電子化を実証する対象国(2カ国程度)を絞り、現地調査も行いながら具体的な実証方法の検討及び実証を進めます。

デジタルヘルス・サブネットワーク事務局 高山直人(保健第三チーム)

※ 母子健康手帳など個人が自身の医療に関わる情報や健康に関するデータを記録し、それを自身の手元で管理するしくみ。近年はデジタル技術を活用した管理を意味することが多い。



パレスチナ難民向けにJICAとUNRWA(国際連合パレスチナ難民救済事業機関)が共同で開発・普及した母子手帳のスマホアプリ

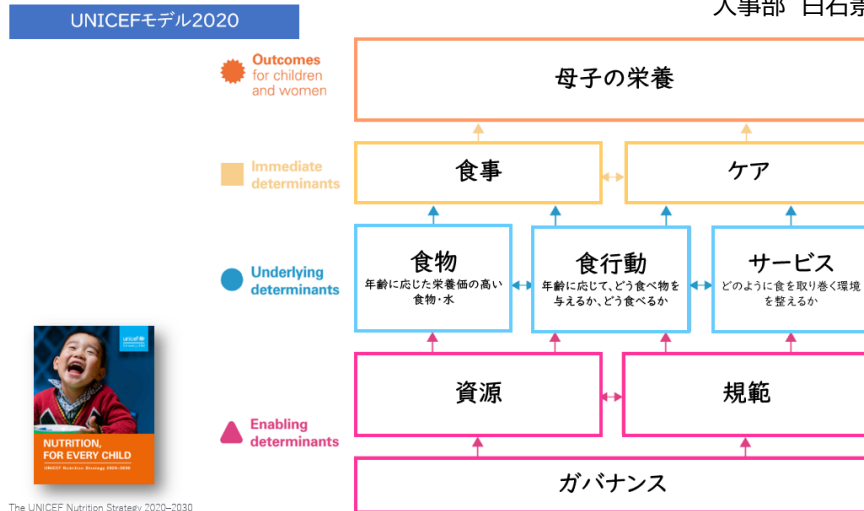
今年も栄養改善人材育成能力強化研修が実施され、発想豊かな栄養改善協力のアイデアが提案されました！

2022年7月上旬の5日間、2022年度能力強化研修「栄養改善人材育成(マルチセクトラルアプローチに向けて)」が行われました。本研修では、国際的な栄養改善の潮流と栄養不良の概念的枠組み、そして各セクターにおける栄養対策に加え、セクター横断的(マルチセクトラル)な栄養協力案の策定・実施に必要な知識を学びます。最大の特徴は、「栄養不良の概念的枠組み(UNICEF2020)」(下図)に沿った構造的カリキュラムとなっていることです。また豊富な知見を持つ講師陣も特徴です。保健、農業・食料、水・衛生の国際協力専門員と元専門員の総勢7名に、講義・グループワークを通して、専門分野の知識・経験を惜しみなく共有していただきました。

最終日には、受講者はグループに分かれ、それぞれの担当5カ国での実施を想定したマルチセクトラルな栄養協力案を発表しました。ガーナは調理実習×栄養、ルワンダはたんぱく質摂取促進×栄養、ケニアは遊牧民向けDX×栄養、インドネシアは協力隊連携×栄養、バングラデシュは民間連携×栄養といった、発想豊かなアイデアが発表されました。

運営からの感想は以下の通りです。「栄養不良という共通課題の解決に向けて5日間さまざまな視点で議論し、疑問をあの手この手で解決する過程がとても楽しいものとなっています。これぞマルチセクトラルアプローチなのかもしれません」(野村)、「メンバーの意見を持ち寄って協力案にまとめていく過程はジャズの即興演奏のようでした。まとめ上げた成果は今後のJICAの栄養改善事業の参考になり、私自身も勉強になりました。」(松尾)、「グループワークでは、受講者が自身の専門性を共有し、他の受講者の専門や経験から学び得ようという姿勢が印象的でした。皆さんが今後栄養のスペシャリストとして活躍されることを応援しております！」(白石)。

(人間開発部 野村真利香、松尾英憲、人事部 白石景子)



The UNICEF Nutrition Strategy 2020 - 2030より。母子の栄養不良(低栄養だけでなく過栄養も)の改善には、保健の協力だけでなく農業・漁業、水・衛生、教育のアプローチも必要です。

キルギス事務所からスベトラーナさん着任のご挨拶

6月上旬から人間開発部保健第二グループ保健第四チームで勤務を始めたスベトラーナと申します。実は、JICAキルギス共和国事務所で働くナショナルスタッフ(NS)ですが、NSの能力向上を目的とする2年間のプログラムによってJICA本部に参りました。キルギス事務所でNSとして16年以上の経験がありますが、本部での仕事は初めてのことで、開始してまだ三か月ですが発見がとても多いです！

特に印象的なのはJICAの活動の幅広さです。麹町にある一つのビルから全世界に向けて協力する！右隣の席にはブータン、左にはバングラデシュの案件担当が座り、さらに少し歩くとアフリカ部があるように、様々な国が隣にあるように感じます。一つの在外事務所からは見えず、感じられない規模の大きさです！

また、職員の持つ豊富なネットワークとそれに伴う専門性向上の機会も印象的です。JICA職員は人事異動制度によって本部や国内機関、さらに様々な国や地域で経験を積むことができます。そこで得た教訓や情報、人脈による豊富なネットワークを各職員が活用することで、各々が成長し、組織へ付加価値をもたらしていると感じます。在外事務所でのNSに対しても同様の制度があれば、より成長し、組織に貢献できると思いました。



さらに、組織としての業務の運営・管理方法にも特徴があると感じます。業務の各ステップについてマニュアルが整備されていたり、多くのプロセスが制度化されています。より柔軟性を持たせる方が良いと感じる場面もありますが、「日本国民の税金からなるODA予算をもとに事業を行うため、アカウントビリティの確保が大事」とJICAで仕事を始めた当時説明されたことを思い出しました。日本に住みながら毎日仕事に取り組み「日本国民」の姿を改めて見ることで、一人一人に対して尊敬と感謝の気持ちに溢れています。

恩返しにはならないかもしれませんが、NSとしてきちんと案件立案や実施管理などを行い、日本の同僚の良きパートナーになり、「よりよい協力」に向けて努力していきたいと思います。

(保健第四チーム スベトラーナ)

モルドバへ保健医療分野の専門家派遣： ウクライナ避難民の支援にも貢献

ウクライナの隣国、モルドバ共和国における医療機材の維持管理能力を強化するため、7月上旬より専門家の派遣を開始しました。JICAは1998年よりモルドバに対して医療機材整備に係る協力を実施しており、以後同国では医療機材の操作・維持管理を行う「バイオメディカルエンジニア」という職種が新たに誕生し、首都の中核病院を中心に「医療機材管理部門」の設置が進められてきました。

しかし、COVID-19の拡大により、様々な国際協力機関からCOVID-19に対処するための医療機材が供与されたことで、地方部を含めた医療機材の維持管理体制を強化する必要性が高まりました。さらに、ウクライナ避難民の流入により同国の保健サービスがひっ迫し、特に医療機材やスペアパーツ等の不足が深刻化しています。

このような状況を踏まえ、JICAは2024年までに専門家を計8回派遣し、医療機材管理ガイドラインの整備やバイオメディカルエンジニア等の研修プログラム構築を支援する予定です。これにより全国の医療機材維持管理能力の強化を図り、医療サービスの質と効率性の改善を目指していきます。さらに、中核病院を中心に、専門家の活動に関連する医療機材等を調達することで、医療機材不足への迅速な対応を図ります。

モルドバ保健省からは、本専門家派遣がウクライナ避難民への医療サービスの提供にも貢献すると感謝の意が示されたと同時に、医療サービスのさらなる質の強化への大きな期待が寄せられました。

JICAはこれまでのモルドバへの保健医療分野の協力を通じて培ったネットワークを活用し、ウクライナ及び周辺国に対し最大限の協力を行っていきます。

(保健第一チーム 鈴木)



専門家によるモルドバ保健省への活動計画の説明及び意見交換の様子





「ジョージア国新型コロナウイルス影響下における医療機関のキャパシティ強化プロジェクト」終了しました！

新型コロナウイルスの世界的感染爆発はジョージアにも感染拡大をもたらし、同国では2021年6月初頭時点で累計感染者数約34万人、死者数約4800名が記録され、重症患者への対応能力強化が急務となりました。ジョージアでは医療機材の不足が課題であり、特に、重症患者対応能力の強化のために機材が必要とされていました。

このような状況のもと、COVID-19に対処する医療機関のキャパシティ強化を目的に、首都トビリシにある国営キプシゼ中央大学病院に対する技術協力「ジョージア国新型コロナウイルス影響下における医療機関のキャパシティ強化プロジェクト」の実施が決定しました。本プロジェクトは2021年7月から2022年6月に渡って実施され、180万ドル相当の医療機材が配備されました。キプシゼ中央大学病院は、COVID-19対応の重要な拠点病院であり、重症患者を含む患者の診断・治療を担っています。このプロジェクトでは、高度医療機材の調達と共に感染制御及び機材の維持管理に必要な研修など、ジョージアの新型コロナウイルス対応能力強化に資する技術移転が行われました。これは、日本が重視するジョージア



【医療機材供与式での本田財務官とジョージア保健大臣】

の保健医療人材育成に資するものです。

ジョージアはシルクロードの十字路口に位置する国と言われ、隣のロシア、ウクライナ、トルコ、アゼルバイジャン、アルメニアと、人・モノの交流が盛んです。本プロジェクトで調達された資機材は、これらの地域からの訪問者に対するCOVID-19治療にも利用されており、さらに、国境地域における感染の拡大抑制にも活用されています。

2022年5月にキプシゼ中央大学病院で開催された医療機材供与式にはジョージア訪問中の本田外務大臣政務官（当時）とジョージア保健大臣が出席されました。本田政務官は同席していたジョージアの医療従事者の尽力に敬意を表し、今回供与された医療機材が将来の危機に備えるものとなることを期待すると述べられました。ジョージア保健大臣は、日本からの支援に深く感謝するとともに、保健医療分野での協力を通じて共に新型コロナウイルスを乗り越えていくことが重要であると発言されました。

（ジョージア事務所 Mgaloblishvil David）



新人研修の一環でベトナム事務所にて3か月間OJTを実施しました。保健セクターを中心にセクター横断的に現場視察や省庁関係者との協議等、様々な業務を経験し、国際協力の現場の実態やJICA職員に求められている役割を学ぶ大変貴重な機会となりました。

COVID-19ワクチン流通体制構築を支援したライチャウ省を訪問すると、供与した資機材が実際にワクチン接種時に活用されている様子が確認でき（右写真参照）、事業が途上国の人の役に立っていることを実感するとともに、先方の期待に日本の強みを生かして応えるODAは日本に対する信頼を培うきっかけになりうるものであることを改めて認識しました。一方で、「人」を相手に行う国際協力であるからこそ見えてくる課題も認識したため、多様な価値観を持つ人々の中で自分自身に何が求められているのか今後も引き続き業務に従事することで経験を積み、自分なりの貢献方法を模索していきたいと思えます。

（保健第三チーム 古田）



【ライチャウ省コミュニケーションセンターにて実施されたCOVID-19ワクチン接種】

JICA協力実績があるライチャウ省訪問時の様子。少数民族が多く住むこの地域では文字を持たない民族がいるため、JICAプロジェクトでCOVID-19ワクチンに関する情報を録音した音声ディスクを作成し、接種会場で再生することで誰もがワクチンを安全に接種できるような環境づくりを行っていました。



OJT開始から3週間、主に野口記念医学研究所（以下野口研）における第三国研修や技プロの活動に従事しておりました。第三国研修では、研修員に対してJICA全体の感染症分野に関する取り組みについてプレゼンをしました（左上写真）。JICAの協力方針に関してあまり認知されておらず、このような機会を利用して積極的にJICAについて理解を深めてもらうことの大切さを感じました。また、野口研のラボ機器のほとんどに“From the People of Japan”やJICAロゴのシールが貼られていること、過去にJICAが供与した高圧洗浄機を今も使用しており感謝されたこと等、これらの体験から野口研とJICAの長い協力の歴史を感じるとともに、JICA職員として大変嬉しく思いました。さらに、このような信頼関係が、技プロ調査時の先方とのよりスムーズな協議へと繋がっていることも実感しました。残りのOJTでも、現場の視点からよりよい国際協力について考えていきたいです。

（保健第二チーム 小西）



【2019年に完成した先端感染症研究センター】

シエラレオネにおけるサポーターティブ・スーパービジョン強化に向けた取り組み

JICAは、保健システム強化の一環として、2010年から西アフリカのシエラレオネにおいて、サポーターティブ・スーパービジョン(正式名称はISSV: Integrated Supportive Supervision/統合的支援型監督指導体制)の導入、定着、強化に係る技術協力を行ってきました。2010年に地方の一県での試行から始まった本事業は、保健衛生省における継続的な取り組みを経て、2016年からは14県(後に16県)における全国規模の活動に発展し、病院や保健施設におけるサービスの向上に大きく寄与しました。途中、西アフリカにおけるエボラウイルス感染症の拡大により17カ月間(2014年8月~2015年12月)、また新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により約14カ月間(2020年4月から2021年5月)の中断を余儀なくされることもありましたが、しかし、専門家派遣(単独型)から技術協力プロジェクトへ、そしてアドバイザー派遣と継続されてきた支援は、2022年6月、多くの成果を残し、無事終了を迎えました。

ISSVとは、その名の通り、組織横断的なスーパービジョンを包括的に、相手に寄り添いながら実施し、現場が抱える課題を効



プロジェクト終了会合で登壇する保健衛生省政策計画情報局長 Dr. Smart(左)、同公衆衛生局長 Dr. Osaio(右)、JICAシエラレオネ支所長 佐藤 仁(中央)

率的かつ効果的に解決する仕組み、手法を意味します。シエラレオネでは、2010年に基礎保健政策として『国家保健セクター戦略計画』が策定されましたが、保健衛生省は、その実効性と検証力を高める方策としてISSVの導入を決定しました。そしてJICAは、カンビア県保健管理局における適切な問題分析や計画策定に対する支援を皮切りに、その後、保健衛生省から県保健管理局に対するISSVの計画・実施支援を行いました。そして2013年から段階的に、2つのレベル(本省から県保健管理局/県保健管理局から各保健施設)におけるISSVが全国展開される中で、各県の保健管理局や保健施設が抱える課題を正確に把握し、適切な対応策の提案・実施を通じて課題解決を図れるよう、支援を積み重ねました。

12年の歳月をかけ、カウンターパートと共に一歩ずつ地道な活動を続けてきた結果、事業が目指していた「保健衛生省及び全ての県保健管理局によるISSVサイクルにおける管理体制の強化」を達成することができました。

具体的な成果としては、本省及び県保健管理局においてISSV事務局体制が整備されたこと(本省では専従スタッフ3名と兼任スタッフ4名が、県レベルでも約7割(16県中11県)で県ISSV担当官が機能するようになりました)。そして、継続的な研修や実地訓練を通じて、予算執行手続きやISSVサイクルの準備と実施、レポート作成など、ISSV事務局およびスーパーパイザーの業務の質が改善されたことが挙げられます。その結果、本省から県保健管理局に対するISSVが年1~2回は実施できるようになり、さらにISSVによって特定された課題の6割前後が解決されるようになりました。

また、県保健管理局から各保健施設に対するISSVでも、16県中10県が独自に資金を獲得して資金源の多様化を図りながらISSVを実施し、一定の成果をあげられるまでの変化が生じています。派遣が終了した後の9月末にも、首都フリータウンを擁する西部県の保健局長から「今、県議会の予算を得て、ISSVを実施しているんだ」という嬉しいニュースが届けられました。そして何よりも重要なのは、ISSVが導入される前のトップダウンの指示型指導から、聞く耳を持つ双方向の支援型指導を行えるスーパーパイザーが増えたことだと思います。

様々な関係者による粘り強い努力と継続的な関わり合いによって生まれた、こうした事業の成果が、これからもシエラレオネ保健



保健施設で、事業パートナーであるGIZ(ドイツ国際協力機構)スタッフから、デジタルISSVツールについての説明を受けるカウンターパートと筆者

衛生省によって持続的かつ発展的に維持されていくことを願いつつ、今後も見守っていきたいと思います。

(AMDA社会開発機構 大谷聡)

ゆくひと



くるひと

この度、二度目の人間開発部、広報タスクを離れることになりました。今回は一年間という短い期間でしたが、保健だよりを通して、コロナ禍におけるJICA事業の発信に関わりました。

広報タスクではこれからも皆様に関心をもってもらえるような保健医療分野の情報発信を行ってまいりますので、引き続きご愛読いただけてますと幸いです。

(吉津さん、前新型コロナウイルス感染症対策協力推進室)

異動により人間開発部を離れることになりました。保健だより第59号の作成に携わりましたが、読み応えのある内容に仕上がっていると思いますので、多くの方に読んでいただけると嬉しいです。コロナ禍で数多くの保健医療分野の事業が精力的に進められていますので、今後の保健だよりにも是非注目していただきたいです！ありがとうございます。(地主さん)

今年度5月に人間開発部に異動し、広報タスクに加わりました。保健分野に関わるのは初めてであり、日々刺激的な毎日を過ごしていたところ早半年が経ちました。保健だよりの発刊を通じて自身の学びを深めるだけでなく、UHC達成支援に係るJICAの取り組みを、機構内外の方々にも広く認識していただけるようこれからも取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いたします！(栗木さん)

最近の保健グループス関連の動きを掲載します！

【技術協力】

- チリ「高齢者ケアのための地域モデル形成支援:ケアするコミュニティプロジェクト」(2022年9月、R/D締結)
- ブラジル「ブラジルと日本の薬剤耐性を含む真菌感染症診断に関する研究トリファレンス協力体制強化プロジェクト」(2022年9月、案件終了)
- モルバ「医療機材維持管理能力強化」(2022年7月、専門家派遣開始)
- フィリピン「感染症検査ネットワーク強化プロジェクト」(2022年5月、R/D締結、7月、専門家派遣開始)
- フィジー「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」(2022年7月、R/D締結)
- 南アフリカ共和国「地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト」(2022年7月1日、RD締結)
- シエラレオネ「包括的サポーティブ・スーパービジョン(個別専門家)」(2022年6月28日、案件終了)
- ブータン「遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト」(2022年9月28日、R/D署名)

- ブータン「ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業」(2022年8月19日、専門家派遣開始)
- タジキスタン「プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト」(2022年9月5日、R/D署名)

【無償資金協力】

- ブータン「王立感染症センター建設計画」(2022年9月26日、G/A署名日)

【国際会議等】

- 母子手帳国際会議開催(2022年8月24,25日カナダトロントよりオンラインで開催)
- TICAD8サイドイベント「アフリカにおける持続可能で強靱なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの再考」開催(2022年8月25日)
- TICAD8サイドイベント「アフリカにおけるワクチンのライフサイクルマネジメントの促進:ワクチンへの公平なアクセスの実現に向けて」開催(2022年8月26日)
- TICAD8サイドイベント「遠隔ICUシステムを利用した開発途上国への医療支援」後援(2022年9月16日)

「JICA世界保健医療イニシアティブ中間レビュー報告書」が完成！

イニシアティブ開始から2年が経過したこのタイミングで、これまで取り組んできた事業の主な実績や事例を振り返るとともに、ポストコロナ時代に向けて今後注力すべき協力の方向性について、「JICA世界保健医療イニシアティブ中間レビュー報告書～新型コロナウイルス対応の2年間の振り返りと今後の展望～」として取りまとめました。JICAの新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする保健医療分野の協力にご関心のある方は、是非ご参照ください。



協力事例:エルサルバドル病院ICU病床の様子

▶ 報告書(和文)リンク

▶ 報告書(英文)リンク

編集後記

保健だより59号では、第8回アフリカ開発会議(TICAD8)についての特集記事を掲載しましたが、いかがでしたでしょうか。ワクチン、母子手帳、栄養、医療機材供与など、JICAの多岐に渡る保健分野の事業について少しでも興味を持っていただけたら幸いです。2年目職員のOJTやナショナルスタッフの挨拶など、JICAで働く私たちの国や事業に対する熱い思いも届いてほしいなと思っております。今回も、記事執筆にあたり多くの方にご協力いただきましたこと、編集チームを代表して感謝申し上げます。次号の保健だよりもお楽しみに！

(保健第四チーム インクラン)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！

人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp

までお寄せください！

ご意見ご感想もお待ちしております！